

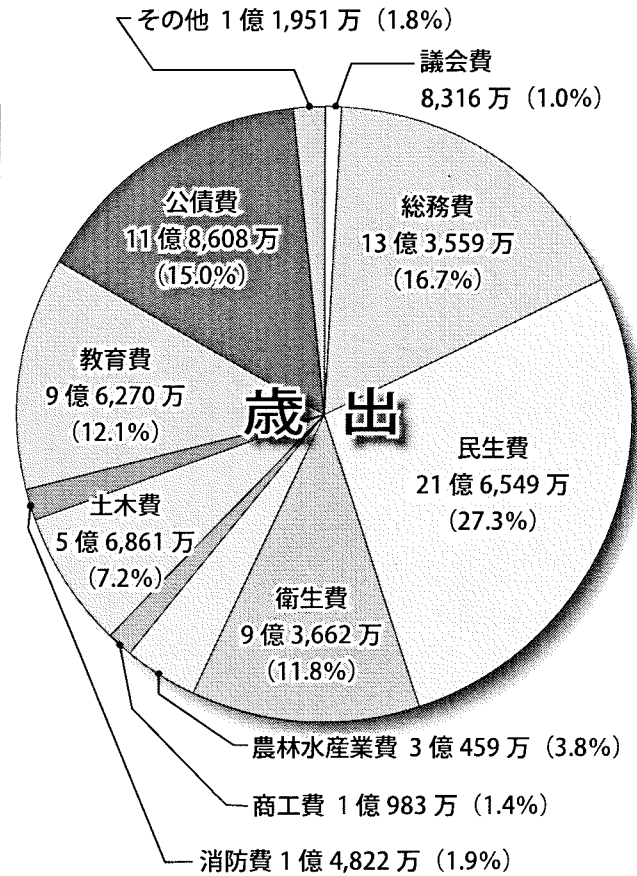
# 当初予算

- 議会費… 議会の活動に要する経費
- 総務費… 全般的な管理事務、徴税事務、住民窓口事務など町が通常必要とする総合的な事業費
- 民生費… 子育て支援や高齢者福祉、障害者福祉など
- 衛生費… 各種予防接種や健康診断、母子保健、公害対策、環境衛生など
- 農林水産業費… 農林道の管理や農林業の振興、農業委員会経費など
- 商工費… 商工業や観光の振興など
- 土木費… 町道や河川、町営住宅の維持管理など
- 消防費… 消防団活動経費や防火水槽の設置など
- 教育費… 学校教育費、生涯学習費、生涯スポーツ費など
- 公債費… 借入金（町債）の元金や利子の支払い
- その他… 就労支援、基金積立金など

## 平成24年度一般会計 当初予算額は

### 平成24年度 特別会計予算 【単位：円・%】

会計名	金額	前年度比増減率
国民健康保険特別会計	19億9,405万	△7.3
後期高齢者医療特別会計	4億9,300万	7.6
介護保険特別会計	21億2,369万	0.4
介護サービス事業特別会計	623万	2.8
簡易水道事業特別会計	9億144万	△17.4
農業集落排水事業等特別会計	2,552万	2.6
下水道事業特別会計	4億6,722万	△37.2
青少年自然の里特別会計	5,246万	△10.9
下部奥の湯温泉事業特別会計	614万	△3.6
大八坂及び川尻並びに山之神外十五山恩賜林保護財産区特別会計	32万	△0.6
広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計	146万	61.8
第一日影みそね沢恩賜林保護財産区特別会計	17万	△2.8
第二日影みそね沢及び石原外二山恩賜林保護財産区特別会計	14万	△24.7
大久保外七山恩賜林保護財産区特別会計	45万	△8.9
仙王外五山恩賜林保護財産区特別会計	34万	△15.8
姥草里外七山恩賜林保護財産区特別会計	57万	△4.2
入ヶ岳外二山恩賜林保護財産区特別会計	45万	△5.6
西嶋財産区特別会計	44万	△13.8
曙財産区特別会計	18万	△3.3
大河内地区財産区特別会計	16万	△6.9
下山地区財産区特別会計	35万	28.8

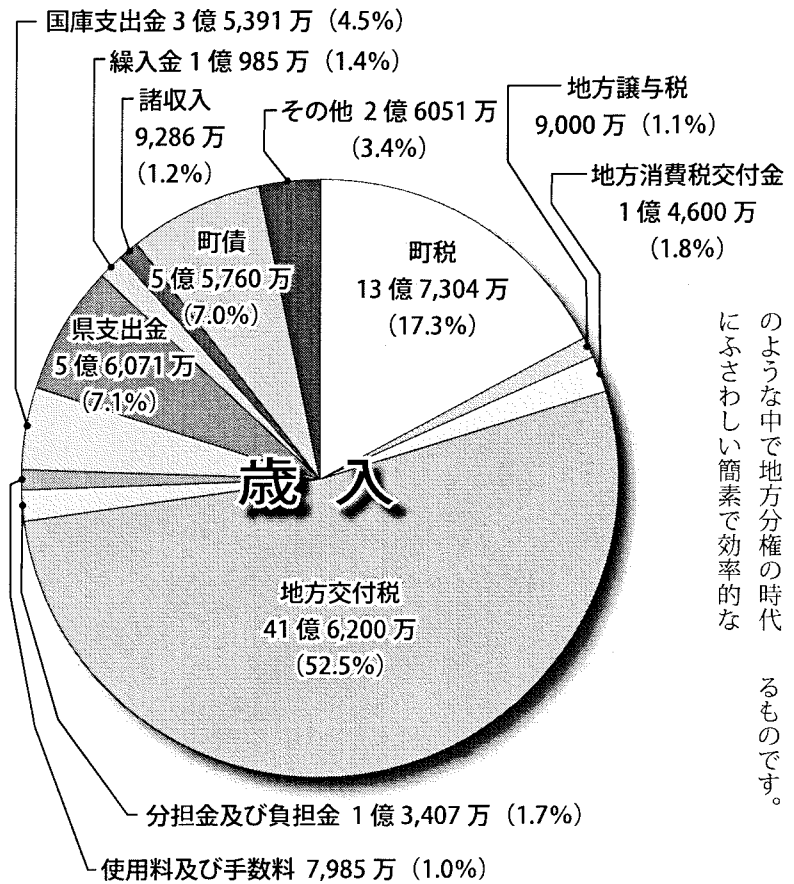


主な歳出	金額	前年度比増減率
人件費	14億2,949万	△4.6
物件費	11億8,877万	△0.02
補助費等	10億1,796万	△6.3
扶助費	9億4,357万	△4.4
繰出金	15億7,124万	△0.4
普通建設費	5億102万	△26.6
公債費	11億8,608万	△27.8

■平成24年度末地方債残高 91億4,481万7千円  
 ■町民1人当たりの借金（H24.3.1現在人口14,743人） 62万円  
 ■平成24年度末基金残高 47億5,844万2千円

# 概要

## 79億2,040万円



※千円以下を端数処理しているため、合計額等は必ずしも一致していません。

主な歳入	金額	前年度比増減率
町税	13億7,304万	△3.3
地方交付税	41億6,200万	△0.2
国庫支出金	3億5,391万	△10.3
県支出金	5億6,071万	11.2
繰入金	1億985万	△27.0
町債	5億5,760万	△55.3

■依存財源（国や県等に依存するお金） 59億1,642万6千円（74.7%） 前年度比 △9.8%  
 ■自主財源（町で確保できるお金） 20億397万4千円（25.3%） 前年度比 △7.2%

- 町税… 町民の皆さんに納めていただく税金（町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税）
- 地方譲与税等… 国税として徴収した租税を国が一定基準により町に譲与するお金
- 地方交付税… 国の所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税のそれぞれ一定割合の額が、基準に基づいて国から町へ交付されるお金
- 分担金及び負担金… 保育や学校給食などのサービスを利用する皆さんからいただくお金など
- 使用料及び手数料… 町営住宅や公共施設などの利用料や、証明書の発行手数料など
- 国庫・県支出金… 町が行う特定の事務事業に対して国（県）から交付される補助金、負担金、委託金など
- 繰入金… 基金や特別会計から一般会計へ繰り入れるお金
- 諸収入… 施設売店の売上収入など
- 町債… 事業などを行うために国や金融機関などから借り入れるお金
- その他… 前年度からの繰越金や財産運用収入など

本年度の当初予算が3月定例議会の審議を経て決まりました。一般会計の当初予算額は、79億2,040万円です。特別会計を合わせると総額139億9,518万5千円となります。少子高齢化と過疎化により本町財政を取り巻く環境は依然厳しい状況であります。このような中で地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な

行政システムを確立し、行政改革を着実に推進するなかで、施策を厳選し、より充実したきめ細かな町民サービスが提供できる自治体を目指して予算編成を行っています。一般会計の対前年度比は9.2%減の予算となっておりますが、その主要因は公債負担の減少並びに下部地区公民館が完成したことによるものです。

### 平成24年度 主な事業

- ドクターヘリ場外離着陸場整備事業 3,900万円
- 農業体験用簡易宿泊施設整備事業 2,900万円
- 緊急雇用創出事業特例基金事業 3,958万円
- 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 150万円